

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年3月30日
【事業年度】 第73期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】 Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 勝久
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】 03(3255)6951（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】 03(3255)6951（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 遠藤 昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年12月	第70期 平成19年12月	第71期 平成20年12月	第72期 平成21年12月	第73期 平成22年12月
営業収益 (百万円)	82,752	81,171	73,549	62,785	63,544
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,058	1,162	3,157	2,891	1,571
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,295	3,908	3,738	8,433	314
純資産額 (百万円)	27,988	24,436	10,949	2,583	2,361
総資産額 (百万円)	141,899	142,468	123,248	97,183	94,078
1株当たり純資産額 (円)	284.38	261.54	112.36	25.05	23.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.23	42.55	39.98	89.17	3.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	17.1	8.6	2.4	2.4
自己資本利益率 (%)	5.0				13.6
株価収益率 (倍)	26.5				21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,967	243	4,464	14,351	181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	2,716	5,015	1,284	3,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	191	255	117	75
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,107	51,199	51,305	37,826	33,494
従業員数 (名)	7,788	7,615	7,564	7,246	6,619
(外、平均臨時従業員数) (名)	(1,135)	(1,100)	(1,070)	(952)	(852)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

4. 第70期、第71期および第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年12月	第70期 平成19年12月	第71期 平成20年12月	第72期 平成21年12月	第73期 平成22年12月
営業収益 (百万円)	66,807	66,439	60,193	51,619	51,133
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,309	864	2,199	1,208	1,211
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,280	3,933	3,418	7,855	357
資本金 (百万円)	7,579	7,579	7,579	7,579	7,579
発行済株式総数 (株)	92,501,883	96,175,121	96,175,121	96,175,121	96,175,121
純資産額 (百万円)	21,184	19,540	8,177	645	1,070
総資産額 (百万円)	121,423	126,593	114,708	87,257	84,230
1株当たり純資産額 (円)	229.72	203.21	85.08	6.71	11.14
1株当たり配当額 (円)	2.00				
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.89	42.20	35.56	81.73	3.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	15.4	7.1	0.7	1.3
自己資本利益率 (%)	6.1				41.7
株価収益率 (倍)	27.2				19.1
配当性向 (%)	14.40				
従業員数 (名)	4,388	4,560	3,538	3,380	3,124

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

4. 第70期、第71期および第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年10月	関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が全額出資し有限会社関西旅行社を設立、関西急行鉄道株式会社の沿線案内ならびに乗車券類の発売業務を受託
19年6月	有限会社近畿日本交通社に商号変更
22年5月	株式会社近畿交通社に組織ならびに商号変更、旅行あつ旋業務を開始
29年10月	I.A.T.A.（国際航空運送協会）の代理店である近畿日本鉄道株式会社国際運輸部の営業を譲受け、近畿日本航空観光株式会社に商号変更
30年4月	旅行あつ旋業法に基づく一般旅行あつ旋業者登録（登録第20号）
30年9月	日本国有鉄道の団体旅客取扱指定業者である日本ツーリスト株式会社を合併、近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更
41年8月	日本国有鉄道の周遊割引乗車券の発売業務を受託
45年3月	当社および近畿日本鉄道株式会社が出資し、近鉄航空貨物株式会社を設立、航空貨物事業の営業を譲渡
45年12月	オランダに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.を設立（現連結子会社）
47年11月	法改正にともない旅行業法に基づく一般旅行業者登録（登録第20号）
49年2月	アメリカに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.を設立（現連結子会社）
50年7月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
52年4月	日本国有鉄道の普通乗車券・定期乗車券の発売業務を受託
52年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
53年9月	株式会社ツーリストサービスを設立（現連結子会社） （平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更）
62年12月	オーストラリアに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.を設立（現連結子会社）
平成5年3月	バミューダに再保険引受会社GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
13年12月	ハワイに再保険引受会社H&M INSURANCE HAWAII, INC.を設立（現連結子会社）
16年4月	クラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡
16年12月	株式会社ホテルポポロ東京を合併
16年12月	相鉄観光株式会社の株式を取得（現連結子会社） （平成22年12月20日付けで商号を株式会社近畿日本ツーリスト神奈川に変更）
16年12月	SAIPAN HOTEL CORPORATIONの株式を譲渡
17年10月	株式会社ケイアイイーワールドを合併
17年12月	株式会社昭和トラベラーズクラブの株式を取得（現連結子会社）
18年1月	近畿国際旅行社（中国）有限公司を設立（営業開始）（現連結子会社）
18年4月	三喜トラベルサービス株式会社の株式を取得（現連結子会社）
18年6月	株式会社ホリデイツアーズミクロネシアを合併
20年1月	株式会社KNTツーリストへ当社の店頭販売事業を承継し、同社の物品販売事業を当社が承継
20年3月	株式会社ティー・ゲートを設立（現連結子会社）
21年9月	KNT KOREA, INC.を設立（現連結子会社）
21年11月	株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立（現連結子会社）
22年6月	KNT(HK)LIMITEDを設立（現連結子会社）
22年12月	株式会社KNT ASI Aを設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社31社、関連会社4社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

旅行業 当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

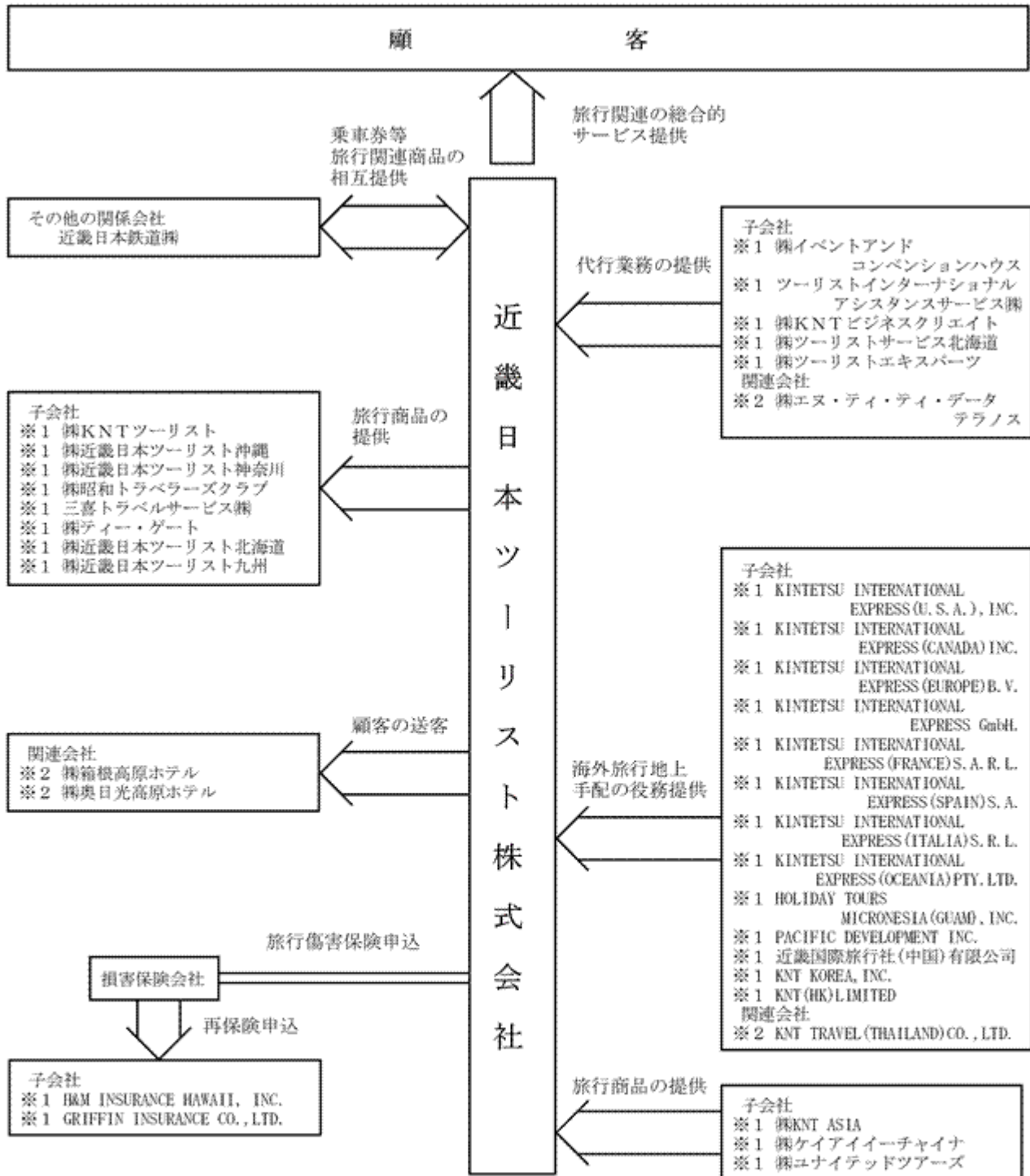
その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社29社および関連会社4社が含まれており、子会社29社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

損害保険業 H&M INSURANCE HAWAII, INC.およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

子会社2社すべてを連結しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. 相鉄観光株式会社は平成22年12月20日付で商号を株式会社近畿日本ツーリスト神奈川に変更しております。
2. KNT (HK) LIMITEDおよび株式会社KNT ASIAは当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。
3. KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道 株式会社 (注) 4	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)33.5 (6.5)	役員の兼務等 兼任2名
(連結子会社) KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	アメリカ カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー市	千カナダ ドル 800	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V. (注) 5	オランダ ノルトホルント州 アムステルフェー ン市	千ユーロ 907	旅行業	100.0	長期貸付(12,380千ユーロ)を行っており ます。 役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員5名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS GmbH.	ドイツ ヘッセン州 フランクフルト市	千ユーロ 255	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	フランス パリ市	千ユーロ 152	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(SPAIN)S.A.	スペイン マドリード州 マドリード市	千ユーロ 240	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(ITALIA)S.R.L.	イタリア ラツィオ州 ローマ市	千ユーロ 100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千オース トラリアドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員5名)
HOLIDAY TOURS MICRONESIA(GUAM), INC.	グアム	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
PACIFIC DEVELOPMENT INC. (注) 6	サイパン	千米ドル 100	旅行業	100.0	長期貸付(4,550千米ドル、195百万円)を 行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
近畿国際旅行社(中国) 有限公司	中華人民共和国 北京市朝陽区	千中国元 4,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
KNT KOREA, INC.	大韓民国 ソウル市中区	千韓国 ウォン 1,500,000	旅行業	90.0	長期貸付(89百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名
KNT(HK)LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 15,500	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 (注) 3 KNTツーリスト (注) 7	東京都千代田区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名
株式会社KNT ASIA	東京都千代田区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員2名)
株式会社 ケイアイイーチャイナ	東京都千代田区	100	旅行業	100.0	長期貸付(40百万円)、短期貸付(50百万 円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
株式会社 ユナイテッドツアーズ	東京都墨田区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名
株式会社 近畿日本ツーリスト沖縄	沖縄県那覇市	80	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 近畿日本ツーリスト神奈川	横浜市神奈川区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 昭和トラベラーズクラブ	佐賀県唐津市	84	旅行業	83.2	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
三喜トラベルサービス 株式会社	東京都豊島区	124	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社ティー・ゲート	東京都千代田区	400	旅行業	55.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員2名)
株式会社 近畿日本ツーリスト北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名
株式会社 近畿日本ツーリスト九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名
株式会社 ツーリストサービス北海道	札幌市中央区	30	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 イベントアンド コンベンションハウス	東京都台東区	40	旅行業	87.5	長期貸付(85百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
株式会社 ツーリストエキスパーツ	東京都中央区	90	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
ツーリストインター ナショナルアシスタンス サービス株式会社	東京都港区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 KNT ビジネスクリエイト	東京都墨田区	50	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
H&M INSURANCE HAWAII, INC.	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 1	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.	バミューダ	千米ドル 500	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) 株式会社 箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	60	旅行業	30.6	役員の兼務等 兼任1名
株式会社 奥日光高原ホテル	栃木県日光市	61	旅行業		役員の兼務等 兼任1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・ テラノス	東京都中央区	100	旅行業	49.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千タイ パーツ 5,000	旅行業	49.0	役員の兼務等 兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は1,303百万円(EUR建て EUR 11,411千)であります。

6. 債務超過会社であり、債務超過額は551百万円(USD建て USD 6,579千)であります。

7. 株式会社KNTツーリストについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 11,521百万円
(2) 経常利益 184百万円
(3) 当期純利益 10百万円
(4) 純資産額 64百万円
(5) 総資産額 11,595百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
旅行業	6,523 [852]
損害保険業	
全社(共通)	96
合計	6,619 [852]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,124	38.99	11.87	4,697

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度のわが国経済は、依然として雇用情勢が厳しい状況にあり、個人消費についても大幅な改善は見られず、本格的な景気回復には至りませんでした。

旅行業界におきましては、海外旅行を中心に持直しの傾向が現われてまいりましたが、力強い回復を見ないまま推移しました。

このような情勢のもと、当社は中期経営計画に基づき、販売構造の革新を鋭意進めるとともに、大型イベント関連需要の獲得に向けて積極的な取組みを行いました。「平城遷都1300年祭」においてはイベント運営の受託とあわせ関西方面商品の販売拡大に力を注ぎ、「上海国際博覧会」においては日本産業館に参加するとともに営業活動を推進いたしました。

団体旅行事業におきましては、「バンクーバー冬季オリンピック」では日本代表選手団や選手応援ツアーなどを取り扱い、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」では企業の招待旅行などの販売に努めました。教育旅行市場においては、スポーツ・文化イベント等をはじめとした需要の取込みに注力してまいりました。なお、当連結会計年度から北海道、九州地区を分社し、より地域に密着した営業を進める体制を整えました。

個人旅行事業におきましては、不採算店舗等71店舗を閉鎖し経営効率を高める一方で、インターネット販売の拡大に向けて、商品の充実、宣伝の強化、要員の増強といった施策を実施いたしました。

また、訪日旅行を中心とした中国、アジアでの旅行需要を獲得するため各地に拠点整備を進め、上海に近畿国際旅行社（中国）有限公司の支店（2月）、タイに現地法人（5月）、香港に現地法人（6月）を、さらに訪日旅行の受入会社として日本に株式会社KNT ASIA（12月）をそれぞれ設立いたしました。

費用面におきましては、年金制度改革を実施するなど、諸経費の削減に努めました。

これらにより連結・個別とも黒字転換を果たしたものの、財務基盤の強化を図るため、期末配当は見送らざるを得ない状況でございます。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は前期に比較して1.2%増の635億44百万円、営業利益は16億36百万円（前連結会計年度 営業損失33億39百万円）、経常利益は15億71百万円（前連結会計年度 経常損失28億91百万円）、当期純利益は3億14百万円（前連結会計年度 当期純損失84億33百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ) 概要

国内旅行の団体旅行につきましては、一般団体は、「平城遷都1300年祭」や「世界柔道選手権2010東京大会」などの大型イベントの取扱いに積極的に取り組みましたが、前年を下回る結果となり、学生団体は前年に比べ微増であったものの、全体としては振るいませんでした。

個人旅行につきましては、メイトは、「平城遷都1300年祭」への取組み、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の効果およびインターネット販売による一定の成果はありましたが、宿泊企画商品などが振るわず、全体としては前年を下回る結果となりました。

海外旅行の団体旅行につきましては、一般団体は、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」などの大型イベントの取扱いに努め、学生団体は、新型インフルエンザにより取消しとなった海外研修等の再実施に向けた営業活動を行った結果、全体として前年を大きく上まわりました。

個人旅行につきましては、ホリデイは、政治問題によりアジア方面が影響を受けたものの、インターネット専用商品の販売、ミクロネシア等へのチャーター商品の展開に加えヨーロッパ方面が好調に推移し、前年を上まわりました。

外国人の訪日旅行は、「NHK杯フィギュアスケート」等の大型イベントに取り組んだほか、中国、アジアからの訪日旅行に注力した結果、前年を大きく上まわる実績をあげました。

これらの結果、営業収益は前期に比較して1.0%増の623億68百万円、営業利益は22億62百万円（前連結会計年度 営業損失27億49百万円）となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成22年1月から平成22年12月まで	前期比(%)
国内旅行	百万円	42,238	5.1
海外旅行	百万円	25,871	11.0
その他	百万円	6,522	5.6
消去	百万円	(12,263)	
計	百万円	62,368	1.0

- (注) 1. 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。
 2. 国内旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社8社が含まれております。
 3. 海外旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社9社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.他海外連結子会社12社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業の営業収益は、前期を上まわりました。
 この結果、営業収益は前期に比較して10.7%増の11億76百万円、営業利益は前期に比較して8.8%増の2億5百万円となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成22年1月から平成22年12月まで	前期比(%)
損害保険業	百万円	1,176	10.7

- (注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

旅行業において、中期経営計画に基づき販売構造および費用構造の革新を鋭意進めるとともに、大型イベント関連需要の獲得に向けて積極的な取組みを行った結果、営業収益は前期に比較して1.0%増の587億5百万円となり、営業利益は21億61百万円(前連結会計年度 営業損失23億45百万円)となりました。

北米

旅行業、損害保険業共に、個人旅行の回復や「バンクーバー冬季オリンピック」の取り扱いなどにより好調に推移し、継続して費用削減にも取り組まれました結果、営業収益は前期に比較して3.1%増の31億99百万円となり、営業利益は前期に比較して501.4%増の2億99百万円となりました。

その他の地域

旅行業において、「上海国際博覧会」が開催された中国、欧州およびオセアニアが好調に推移し、それぞれ前年実績を上回りました結果、営業収益は前期に比較して6.7%増の17億28百万円となり、営業損失は5百万円(前連結会計年度 営業損失3億13百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して43億32百万円減少し334億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1億81百万円の減少（前期は143億51百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により4億43百万円が増加した一方で、利息の支払額による影響で1億40百万円、法人税等の支払額による影響で1億23百万円が、それぞれ減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は36億69百万円の減少（前期は12億84百万円の増加）となりました。これは主に供託金の支払による支出で39億61百万円が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は75百万円の減少（前期は1億17百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で60百万円が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、足もとの景気動向は依然不透明なままで推移しており、お客さまの購買チャネルの多様化や業界内競争の激化もあって、予断を許さない状況が続くと予想されます。そのような中、当社では、顧客ニーズと市場の変化に柔軟に対応し、効率性を高めて利益を確保することで、経営基盤の確立を目指してまいります。

団体旅行事業におきましては、法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要の参拝旅行を成功に導くとともに、各種イベントの需要獲得を図ります。またスポーツビジネスの拡大を目指し、国際的な大型イベントの取扱いや、スポーツを通じた地域振興事業に取り組んでまいります。

個人旅行事業においては、平成23年1月に個人旅行事業本部カンパニーを新設し、個人旅行全体のマーケティング機能を強化するとともに、インターネット販売の拡大を進めます。加えて平成23年夏に新しいコンピュータシステムを稼働させ、販売拡大および業務効率向上につなげてまいります。

さらに訪日旅行部および株式会社KNT ASIAを中心として、海外拠点と連携した中国、アジアからの訪日旅行取扱いの拡大を図ってまいります。

費用面においては、拠点の統廃合および要員の適正化などにより、固定費用の圧縮を進めてまいります。

なお、平成24年には本社を移転し、これを機に適正規模かつ効率的な本社機能の確立を目指します。

そして当社グループ全体の収益力の向上に努めるとともに、グループ共通の行動規範として、「コンプライアンスの強化」「常にお客さまの立場に立つこと」を掲げ、「KNTブランド」の強化につなげてまいります。

当社グループ一丸となってこれらの諸施策をスピードをあげて実施することで、業績の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

景況悪化による個人消費の落ち込み、天候、市場環境の変化などに起因し、取扱人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社・宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外旅行に潜在するリスク

現代は国際テロ、新興感染症の集団発生など、これまでと違ったリスクが発生しております。これらの影響により海外旅行が減少し、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(4) オンライン端末の故障による影響

旅行に係わる予約・発券等については、オンライン端末に依存している部分が多く、予期せぬ故障により、お客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、情報セキュリティポリシーを策定し、個人情報保護方針のもと細心の注意を払っておりますが、万が一この個人情報が漏洩したとき、これらが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

わが国は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、他国においても同様の自然災害が起こる可能性があります。予想を超える重大な自然災害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響について

当社グループの海外旅行における地上費（ホテル代等）取引は、大半が米ドルをはじめとする外国通貨による決済となっております。地上費取引における契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携関係におけるリスク

当社グループはお客さまのニーズの変化に対応して様々な商品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携をおこなっております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新商品等を開発するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社グループが既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合には、当社グループの年金資産の価値が減少する可能性があります。かかる株式市場の低迷により、追加的な年金資産の積み増しが必要になったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。同様に、金利その他の数理計算上の前提に変化が生じた場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社グループは事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、多額の支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。重大な訴訟は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業運営に関するリスク

運営リスクは当社グループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、情報システムのトラブル、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等様々なリスクが考えられます。これらの出来事により、当社グループの社会的評価が低下し、または、事業の運営効率が阻害されるといった損失が発生する可能性があります。当社グループの経営陣はこのリスクを管理し、一定程度に抑えるよう努力しておりますが、これらの管理手法にもかかわらず、当社グループが損失を被る可能性があります。

(14) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において当初の計画を上回る3億14百万円の当期純利益を計上したものの依然として純資産が脆弱な状況にあります。

また、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることもあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応施策等は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券、減価償却資産、貸倒引当金、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金および旅行券等引換引当金等の計上について見積りを行っております。

なお、見積りについては、過去の実績等に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

主なものとしては下記のとおりであります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付引当金は、従業員の退職給付費用および退職給付債務は数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、割引率、昇給指数、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、旅行業界の経営環境が自然災害、国際テロ、紛争および新興感染症等の外的要因に大きく影響を受ける可能性があることから、長期的な課税所得の発生を合理的に予測することが困難であるため、一部の連結子会社は将来の合理的な見積もり可能期間を1年としております。計上にあたっては、スケジュールリングの結果、翌年に解消すると見込まれる一時差異に係る繰延税金資産を回収可能性があるものとして、翌年に確実に発生が見込まれる課税所得の範囲内を限度に計上しております。

なお、繰延税金資産の全部または一部を回収可能性がないと判断した場合、当該会計年度において繰延税金資産の全部または一部の取り崩し処理を行う場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、個人・グループ・団体の国内旅行・海外旅行の企画・販売をはじめ、海外からの訪日旅行を取扱っており、国内海外の安全性が損なわれる事態（自然災害、国際テロ、紛争および新興感染症等）が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、営業収益に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態の分析

（資産および負債）

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金が増加したものの、現金及び預金が減少したため940億78百万円となり、前期末に比較して31億5百万円（3.2%）の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金および未精算旅行券等の営業債務の減少により917億17百万円となり、前期末に比較して28億83百万円（3.0%）の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、繰延ヘッジ損益が減少した影響等により23億61百万円となり、前期末に比較して2億21百万円（8.6%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は2.4%で前期末と同等に推移し、1株当たり純資産は23.74円で前期末から1.31円の減少となりました。

(4) 経営成績の分析

（営業収益と営業利益）

当連結会計年度の営業収益と営業利益は、中期経営計画に基づき販売構造および費用構造の革新を鋭意進めるとともに、大型イベント関連需要の獲得に向けて積極的な取組みを行った結果、営業収益は635億44百万円で前期に比較して7億58百万円（1.2%）の増収、営業利益は16億36百万円（前連結会計年度 営業損失33億39百万円）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の営業外収益および営業外費用の純額は64百万円の費用超過となり、為替差損の影響により前期に比較して5億12百万円の損失の拡大となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は15億71百万円（前連結会計年度 経常損失28億91百万円）となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の特別利益および特別損失の純額は、特別利益として64億7百万円の退職給付制度改定益を計上した一方で、特別損失として72億30百万円の退職給付制度終了損を計上したことなどにより11億27百万円の損失超過となりましたが、前期との比較では8億4百万円の損失の改善となりました。

また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は3億46百万円、法人税等調整額は1億21百万円（前連結会計年度 35億54百万円）であり、少数株主損失は95百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は3億14百万円となり、前期に比較して87億48百万円の利益の改善となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析は「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「4.事業等のリスク(14)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりますが、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進によりさらに収支の改善を図ると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、30億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。そのために、個人旅行事業全体の戦略立案、実行する機能の強化や、ローコストオペレーションを追求してまいります。

(a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を平成22年度中に71店舗閉鎖し、これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を行いました。これらの部門の要員は、Web販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制への転換を図っております。

なお、今後の店舗においては、大都市圏への大型店の出店を計画する一方、市場性を見極め、さらなる拠点の見直しを進めてまいります。

(b) Web販売の拡大においては、専門部署の設置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。Web専用商品は3月から本格的な発売を開始し、一段と商品の質量とも充実させております。こうした施策を進め、平成25年度には取扱高500億円、取扱高全体の13%程度の規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

平成22年1月1日付で会社分割により営業を開始した、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は当初の計画どおりの利益を達成しております。この両社を含めた団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かし、教育市場、コンベンション市場での拡大を図ります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場(「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会)においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海国際博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で目標の取扱高70億円を概ね達成しております。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、65億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。同時に、観光庁の施策にも取上げられておりますスポーツビジネスの強化を進め、新たな収益源を開発してまいります。

(ハ) グローバル事業

(a) 中国・アジアでの発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアにおいて、平成21年9月の韓国に続き、平成22年は5月にタイ、6月に香港での現地法人を設立し、中国においては、2月に近畿国際旅行社(中国)有限公司の上海支店を新設いたしました。さらに訪日旅行の受入会社として12月に株式会社KNT ASIAを設立するとともに、本社組織に訪日旅行部を新設し、受入体制の強化を図りました。

今後は成長著しい中国市場の拡大を最重要課題と位置付け、現地での営業強化と日本での受入体制構築を並行して進めてまいります。

費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

平成21年10月に希望退職者の募集を実施した結果、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果があらわれています。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げを厚生労働省から認可を受け、6月1日付で制度を改定いたしました。これにより、平年度ベースで約20億円の費用が削減されます。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社の多言語サイトシステムの開発、KNT北海道およびKNT九州の分社化対応システムの開発、企画商品の「メイト」「ホリデイ」のeビジネス強化および店舗設備の改装など設備投資額計は29億97百万円となりました。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産（ソフトウェア）に対する投資金額が含まれております。

事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	当連結会計年度 平成22年1月～平成22年12月	前期比（%）
旅行業	百万円	2,997	54.2
損害保険業	百万円		
消去	百万円		
計	百万円	2,997	54.2

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （百万円）
当社 （東京都千代田区）	旅行業	本社ビル	平成22年12月	2,414

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物	土地 （面積㎡）	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
本社 （東京都千代田区ほか）	旅行業	事務所設備	420	1,319 (799)	282	1,331	3,354	288
事業本部カンパニー （東京都千代田区ほか）	旅行業	事務所設備	174		22	283	480	2,836
厚生施設・その他 （東京都板橋区ほか）	全社	土地建物	283	591 (75,502)	0		875	

(2) 国内子会社

会社名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物	土地 （面積㎡）	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
株式会社KNTツーリスト （東京都千代田区ほか）	旅行業	事務所設備	357	351 (211)	49	4	761	1,342 [42]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (アメリカカリフォルニア州)	旅行業	事務所設備	45	78 (1,062)	100	5	229 [7]
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY. LTD. (オーストラリアニュー サウスウェールズ州)	旅行業	事務所設備	212		19	12	244 57

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額の有形固定資産その他の内訳は、器具備品およびリース資産であります。

3. 従業員数は就業人員であり [] 内は臨時従業員数で外数であります。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借資産はソフトウェアおよびOA機器等事務用機器であり、内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	単位	有形固定資産その他	ソフトウェア	年間リース料
旅行業	百万円	284	138	453

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	基幹システム	7,500	2,600	自己資金	平成20年 11月	平成23年 7月
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	次期会計 システム	900	174	自己資金	平成21年 10月	平成24年 2月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,175,121	96,175,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,175,121	96,175,121		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	3,673,238	96,175,121		7,579	1,310	3,205

(注)平成19年10月1日付の株式会社ツーリストサービス(現株式会社KNTツーリスト)の完全子会社化に伴う株式
 交換(交換比率1:20)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	33	251	33	4	14,043	14,391	
所有株式数(単元)		27,479	911	26,222	988	6	39,664	95,270	905,121
所有株式数の割合(%)		28.84	0.96	27.52	1.04	0.01	41.63	100.00	

- (注) 1. 自己株式は「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に211株含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	19.76
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	11,570	12.03
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	3,803	3.96
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルヂング	2,657	2.76
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,632	2.74
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,132	2.22
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元2549番地6号	1,430	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	839	0.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	0.86
後藤 次郎	徳島県徳島市	559	0.58
計		45,453	47.27

- (注) 1. 株式会社箱根高原ホテルが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
 2. 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 19,000千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,803,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,380,000	91,380	同上
単元未満株式	普通株式 905,121		同上
発行済株式総数	96,175,121		
総株主の議決権		91,380	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式211株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	87,000		87,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	3,803,000		3,803,000	3.96
計		3,890,000		3,890,000	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,713	1
当期間における取得自己株式	1,106	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	87,211		88,317	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は6月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

当期は、中期経営計画に基づく経営改革の実行により黒字転換を果たしたものの、現状では安定経営のための内部留保の充実を最優先とせざるを得ない状況にあります。そのため誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	665	430	220	165	103
最低（円）	344	187	156	70	57

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	83	83	82	78	76	81
最低（円）	75	76	77	65	57	70

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社取締役 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	1	10
取締役社長 (代表取締役)		吉川 勝久	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長(現)	1	10
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略本部長、個人 旅行事業本部カンパ ニー担当	馬越 俊司	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社大阪バファローズ 専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1	7
常務取締役	国内旅行部・団体旅 行事業本部カンパ ニー・イベント・コン ベンション・コン グレス事業本部カン パニー・スポーツ事 業部・商事販売事業 部・地域振興事業部 担当	市井 正之	昭和26年12月23日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成20年1月 平成21年3月 平成23年1月	当社入社 当社執行役員首都圏 営業本部カンパニー本部長 当社常務執行役員団体旅行 事業本部カンパニー長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1	10
常務取締役	総務部・リスクマネ ジメント担当、経理 部長	遠藤 昭夫	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 平成17年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1	5
常務取締役	経営戦略本部・訪日 旅行部・国際旅行事 業本部カンパニー・ 関連商品事業部担 当、ブランド戦略室 長	小川 亘	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月	当社入社 当社執行役員イベント・コン ベンション・コングレスカン パニー本部長 当社常務執行役員イベント・ コンベンション・コングレス 事業本部カンパニー長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1	20
取締役	経営戦略本部・提携 販売事業本部カンパ ニー・情報セキュリ ティ担当、個人旅行 事業本部カンパニー 長	野中 雅彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年3月	当社入社 当社執行役員経営企画部部長 当社常務執行役員eビジネス 事業本部カンパニー・情報セ キュリティ担当、経営戦略本部 部長 当社取締役(現)	1	8
取締役	人事部長	今井 克彦	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 平成21年1月 平成22年3月	当社入社 当社執行役員人事部長 当社取締役(現)	1	8
取締役	海外旅行部長	権田 昌一	昭和29年8月24日生	昭和52年4月 平成21年1月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員旅行事業創発本 部海外旅行部長 当社取締役(現)	1	7
取締役	団体旅行事業本部カ ンパニー長	田ヶ原 聡	昭和35年3月16日生	昭和58年4月 平成22年1月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員団体旅行事業本 部カンパニー長 当社取締役(現)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		向山 秀昭	昭和15年1月17日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月	運輸省入省 運輸審議官 財団法人運輸経済研究 センター理事 国際観光振興会会長 財団法人国際観光 サービスセンター会長(現) 帝京大学経済学部教授 当社取締役(現)	1		
取締役		西野目 信雄	昭和24年5月22日生	昭和47年4月 平成10年8月 平成19年2月 平成19年3月	西野目産業株式会社入社 同社取締役社長(現) 近畿日本ツーリスト協定旅館 ホテル連盟会長(現) 当社取締役(現)	1		
取締役		辻本 博圭	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 株式会社近鉄エクスプレス 取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現) 株式会社近鉄エクスプレス 相談役(現)	1	2	
監査役 (常勤)		中辻 康裕	昭和29年4月17日生	昭和52年4月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社けいはんなバスホー ルディングス出向 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(常勤)(現)	3	3	
監査役 (常勤)		富田 誠司	昭和30年3月4日生	昭和53年4月 平成21年1月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員ブランド戦略室 長兼総務部秘書部長 当社監査役(常勤)(現)	1	3	
監査役		岸田 雅雄	昭和21年5月29日生	昭和49年4月 昭和60年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年3月	司法修習(第26期)終了 神戸大学法学部教授 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授(現) 株式会社近鉄エクスプレス 監査役(現) 当社監査役(現)	2		
監査役		植田 和保	昭和27年5月17日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年3月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員グループ事業 本部副本部長 当社監査役(現) 近畿日本鉄道株式会社 常務取締役(現)	2		
計								96

- (注) 1. 任期(1)は、平成23年3月30日開催の定時株主総会から平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時
 までであります。
2. 任期(2)は、平成20年3月28日開催の定時株主総会から平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時
 までであります。
3. 任期(3)は、平成22年3月30日開催の定時株主総会から平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時
 までであります。
4. 取締役山口昌紀、向山秀昭および西野目信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役中辻康裕、岸田雅雄および植田和保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監
 査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
戸川 和良	昭和24年4月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員経営企画部担当 同社常務取締役 同社専務取締役(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社グループは、国内外の法令遵守および企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は監査役会設置会社であります。取締役13名、監査役4名を選任しており、うち社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。各分野における経験者、有識者である相当数の社外役員を確保することで、取締役会、監査役会等において活発な議論を行い、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に図っておりますため、当社の業務の適正を確保するために最善であると判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は、原則として毎月1回、年間12回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。また、常勤の取締役および監査役が出席する経営会議を原則として隔週に開催し、経営戦略等に関して会社の意思決定を行い、社内での情報共有を図っております。

(ロ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

事業活動における法令、社会規範および社内諸規程の遵守の原則を掲げる「企業倫理綱領」およびその実践を具体化した「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、これを周知させるための措置をとっております。

また、法令、社会規範および社内諸規程に則った企業行動を確保するため、社長が組織する「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」の下に「コンプライアンス部会」を置き、個別事案に関する検討および対応方針の決定を行っております。

なお、各カンパニーにコンプライアンス管理者を、各部署にコンプライアンス推進者を置くほか、計画的に社内研修等を実施しております。

さらに、法令、社会規範および社内諸規程に反する行為が発生した、あるいは発生するおそれがある場合に、これを早期に発見し是正するため、使用人ほかの社内外からの通報や相談を受付ける「ヘルプライン」を設けております。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「コンプライアンス・ガイドライン」に明示しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しております。

なお、法令、社会規範および社内諸規程の遵守の状況に関し、「経営監査室」による内部監査を実施しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書規程」「文書保管保存規則」「機密情報管理規程」等の社内規程を整備し、これらに則った情報の適切な保存および管理を実施しております。「経営監査室」は、文書の保管・保存が適切に処理または実行されているか否かを審査しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動等に伴うリスクを適切に管理するため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」の下に「リスク管理部会」を置き、個別事案に関する検討および対応方針の決定を行なうとともに、リスク洗い出しのための「リスクアセスメント会議」を定期的で開催しております。

なお、リスクを含む重要な案件については必要に応じ取締役会または「経営会議」において審議を行っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議により、適正な業務組織と分掌事項および取締役と執行役員との担当業務を明確に定めております。業務執行を統括する社長の下、業務を執行する取締役および執行役員に対して、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲しております。

なお、効率的な意思決定と情報の共有を図るため、常勤の取締役で構成される「経営会議」を置いております。

日常の業務処理については、基準となるべき社内規程等を整備しております。また、業務改善の促進や経営効率の向上等に資するため、「経営監査室」による内部監査を実施しております。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づきグループ各社の業務の円滑化と管理の適正化を図っております。また、一定の基準に該当する事項については、グループ各社から「経営会議」への報告を求めるほか、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態を正確に把握するとともに、これを評価、是正するため、必要に応じて当社の「経営監査室」等による監査を実施する体制を整備しております。あわせて、グループ各社の法務および経理関係業務等については、当社の担当部署が支援、指導を行っております。

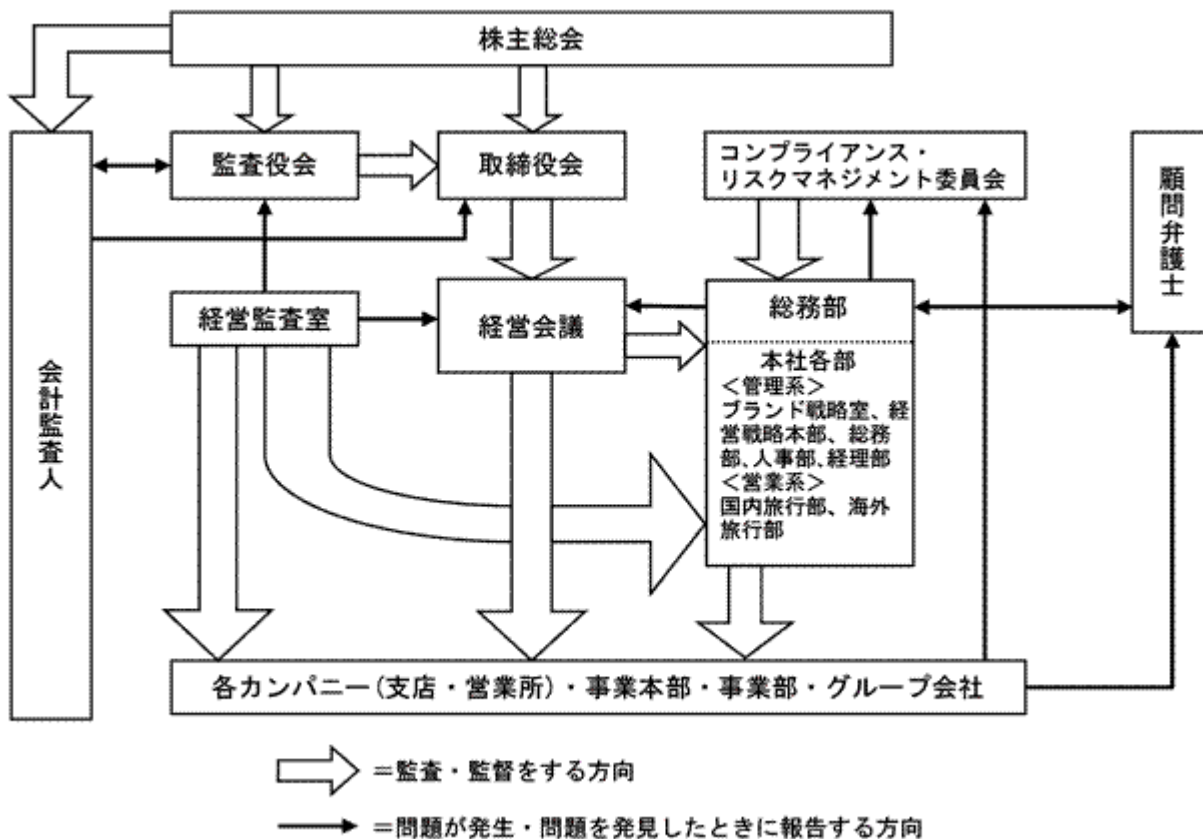
なお、グループ各社の法令および企業倫理の遵守等については、当社「コンプライアンス・ガイドライン」を基礎に各国法規および事業関連法規を盛り込んだガイドラインを設定しております。

(f) 監査役の監査に関する体制

監査役会および監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置いております。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動および評価については常勤の監査役の同意を得ております。

取締役、執行役員および使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告しております。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力しております。なお、監査役は、必要に応じて子会社から事業に関する報告を求めることができます。さらに、常勤の監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができます。

会社の機関・内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査

内部監査を行う専任部署として経営監査室（8名）を設置し、業務の適法性および効率性の観点から内部監査を実施・報告し業務改善を図っております。

経営監査室は、年間の監査計画に基づき、支店等の業務活動全般および本社各部の策定する年度計画、個別戦略等の進捗状況に関して手続の妥当性や業務実施の有効性などについて内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っております。監査結果については、常勤の取締役および監査役が出席する「経営会議」で報告する体制をとっております。

監査役会は、原則として年6回以上開催を原則とする定例の監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行報告書等の回付を受け、監査役会で定めた監査役監査規程に基づき監査を実施するとともに、会計監査人や経営監査室から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について、監査役と経営監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

なお、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を設置しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役には豊富な経験と高い見識を持った適任者3名を選任しており、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実を図っております。

また、社外監査役には幅広い知識と経験を持った適任者3名を選任しており、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに監査の厳正、充実を図っております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との関係については、提出日現在において社外取締役および社外監査役の一部が取締役に就任している会社との間で定型的な営業取引の関係がありますが、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		年間報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	100			12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17			2
社外役員	27	27			6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬決定は、代表取締役および社外取締役からなる「報酬諮問委員会」を設置し、同委員会において行っております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,361百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	950	646	営業取引上の政策目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	482	同上
(株)近鉄百貨店	2,566,652	367	同上
西日本旅客鉄道(株)	1,000	303	同上
関西国際空港(株)	2,040	102	同上
京成電鉄(株)	142,000	76	同上
京浜急行電鉄(株)	106,000	76	同上
京王電鉄(株)	133,000	73	同上
中部国際空港(株)	710	35	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,770	31	同上

(注) 京王電鉄(株)、中部国際空港(株)および(株)三井住友フィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人は、指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 洋輔(継続監査年数4年)、同 乾 一良(同5年)、同 柳沼 聖一(同1年)の3名のほか、公認会計士4名、会計士補1名およびその他15名により監査を行っております。なお、同監査法人および当監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73		72	
連結子会社				
計	73		72	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して225千米ドルを支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して263千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,683	20,314
預け金	10,000	15,000
受取手形及び営業未収金	16,485	17,810
未収手数料	5,807	5,346
未渡クーポン	876	852
商品	19	42
貯蔵品	57	43
前払費用	1,032	1,005
団体前払金	10,192	9,888
繰延税金資産	70	57
その他	1,289	904
貸倒引当金	53	47
流動資産合計	74,461	71,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,519	4,249
減価償却累計額	3,442	2,908
建物（純額）	2,077	1,340 ₂
土地	4,249	2,273 ₂
その他	2,929	2,777
減価償却累計額	2,172	2,196
その他（純額）	757	581
有形固定資産合計	7,084	4,195
無形固定資産		
ソフトウェア	2,446	1,635
ソフトウェア仮勘定	630	2,913
のれん	580	321
その他	137	130
無形固定資産合計	3,794	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	3,638 ₁	2,605 _{1, 2}
長期貸付金	340	307
差入保証金	5,719	5,134
繰延税金資産	247	241
その他	2,569	6,099
貸倒引当金	672	725
投資その他の資産合計	11,843	13,663
固定資産合計	22,722	22,859
資産合計	97,183	94,078

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,784	10,196
短期借入金	60	-
未払金	3,983	3,748
未払法人税等	209	281
預り金	19,050	18,982
未精算旅行券	37,274	36,839
団体前受金	12,262	11,961
繰延税金負債	112	28
賞与引当金	217	205
その他	2,798	2,991
流動負債合計	86,752	85,235
固定負債		
繰延税金負債	137	-
退職給付引当金	561	1,430
旅行券等引換引当金	2,017	1,394
その他	5,132	3,657
固定負債合計	7,847	6,481
負債合計	94,600	91,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,812
利益剰余金	10,017	9,703
自己株式	158	155
株主資本合計	2,333	2,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	61
繰延ヘッジ損益	131	243
為替換算調整勘定	5	23
評価・換算差額等合計	35	281
少数株主持分	214	110
純資産合計	2,583	2,361
負債純資産合計	97,183	94,078

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	62,785	63,544
営業費用	¹ 66,125	¹ 61,908
営業利益又は営業損失()	3,339	1,636
営業外収益		
受取利息	349	223
受取配当金	68	40
持分法による投資利益	-	10
助成金収入	77	92
その他	113	101
営業外収益合計	608	468
営業外費用		
支払利息	107	140
持分法による投資損失	31	-
為替差損	-	380
その他	21	13
営業外費用合計	160	533
経常利益又は経常損失()	2,891	1,571
特別利益		
退職給付制度改定益	-	² 6,407
固定資産売却益	³ 208	³ 734
関係会社株式売却益	60	247
その他	48	319
特別利益合計	317	7,709
特別損失		
退職給付制度終了損	-	⁴ 7,230
訴訟和解金	789	-
特別退職金	708	-
投資有価証券評価損	89	551
店舗閉鎖損失	-	⁵ 355
固定資産除却損	⁶ 342	⁶ 192
その他	319	507
特別損失合計	2,249	8,837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,824	443
法人税、住民税及び事業税	261	346
法人税等還付税額	89	-
法人税等調整額	3,554	121
法人税等合計	3,726	224
少数株主損失()	117	95
当期純利益又は当期純損失()	8,433	314

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
前期末残高	4,930	4,930
当期変動額		
持分比率の変動	-	118
当期変動額合計	-	118
当期末残高	4,930	4,812
利益剰余金		
前期末残高	1,459	10,017
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,433	314
当期変動額合計	8,433	314
当期末残高	10,017	9,703
自己株式		
前期末残高	156	158
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
持分比率の変動	-	3
当期変動額合計	1	2
当期末残高	158	155
株主資本合計		
前期末残高	10,893	2,333
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,433	314
自己株式の取得	1	1
持分比率の変動	-	114
当期変動額合計	8,435	198
当期末残高	2,333	2,532

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	29
当期変動額合計	335	29
当期末残高	90	61
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	718	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	375
当期変動額合計	850	375
当期末残高	131	243
為替換算調整勘定		
前期末残高	208	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	29
当期変動額合計	214	29
当期末残高	5	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	265	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	316
当期変動額合計	300	316
当期末残高	35	281
少数株主持分		
前期末残高	321	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	104
当期変動額合計	107	104
当期末残高	214	110
純資産合計		
前期末残高	10,949	2,583
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,433	314
自己株式の取得	1	1
持分比率の変動	-	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	420
当期変動額合計	8,242	221
当期末残高	2,583	2,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,824	443
減価償却費	2,036	1,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	46
賞与引当金の増減額(は減少)	546	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	873
旅行券等引換引当金の増減額(は減少)	732	623
のれん償却額	229	229
受取利息及び受取配当金	417	264
支払利息	107	140
持分法による投資損益(は益)	31	10
為替差損益(は益)	18	383
固定資産売却損益及び除却損(は益)	133	542
投資有価証券売却損益及び評価損(は益)	89	538
関係会社株式売却損益(は益)	60	43
退職給付制度改定益	-	6,407
退職給付制度終了損	-	7,230
店舗閉鎖損失	-	355
未収手数料及び売上債権の増減額(は増加)	3,132	918
未精算旅行券及び仕入債務の増減額(は減少)	3,275	874
未払金の増減額(は減少)	1,845	14
退職給付制度変更による未払金の増減額(は減少)	4,385	1,720
預り金の増減額(は減少)	3,647	67
団体前受金の増減額(は減少)	1,611	261
団体前払金の増減額(は増加)	751	270
その他	418	730
小計	14,297	213
利息及び配当金の受取額	709	296
利息の支払額	107	140
法人税等の支払額	656	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,351	181

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	806	1,890
定期預金の払戻による収入	412	917
投資有価証券の取得による支出	1	37
投資有価証券の売却による収入	0	19
固定資産の取得による支出	1,944	2,997
固定資産の売却による収入	442	3,220
長期貸付けによる支出	141	102
長期貸付金の回収による収入	162	135
供託金の支払による支出	28	3,961
供託金の返還による収入	463	401
差入保証金の取得による支出	334	569
差入保証金の回収による収入	732	1,062
関係会社株式の売却による収入	2,370	451
その他	44	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284	3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	60
長期借入金の返済による支出	2	-
自己株式の増減額（ は増加）	1	1
少数株主への株式発行による収入	11	-
その他	24	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,479	4,332
現金及び現金同等物の期首残高	51,305	37,826
現金及び現金同等物の期末残高	37,826	33,494

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターは平成21年10月1日付で合併し、商号を株式会社KNTビジネスクリエイトに変更しております。 KNT KOREA, INC.、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 株式会社ツーリストビジネスサポートは清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 相鉄観光株式会社は平成22年12月20日付で商号を株式会社近畿日本ツーリスト神奈川に変更しております。 KNT(HK)LIMITEDおよび株式会社KNT ASIAは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 KINTETSU REISEBÜRO Ges.m.b.H.は清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。 なお、株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会は清算終了により非連結子会社から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 なお、株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会は清算終了により持分法適用非連結子会社に含んでおりませんが、清算終了までの持分法による投資損益を取り込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリスト、株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州、近畿国際旅行社(中国)有限公司およびKNT KOREA, INC.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法(商品の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社数 4社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 KNT TRAVEL(THAILAND)CO., LTD.は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めております。 蔵王中央ロープウェイ株式会社および北交大和タクシー株式会社は株式譲渡により持分法適用関連会社数には含んでおりませんが、株式譲渡までの持分法による投資損益を取り込んでおります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。 ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により期首の利益剰余金が124百万円減少しております。なお、損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ30百万円、53百万円でありませ</p> <p>2. 前連結会計年度において、「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「親会社による配当金の支払額」(当連結会計年度末の残高は0百万円)および「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	1,190百万円	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	14百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、借入限度額30億円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。</p> <p>3. 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円	建物	651百万円	土地	1,783百万円	投資有価証券	2,113百万円	合計	4,548百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円	合計	12百万円
投資有価証券(株式)	1,190百万円																														
保証先	保証額																														
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																														
合計	14百万円																														
保証先	保証額																														
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																														
合計	19百万円																														
投資有価証券(株式)	229百万円																														
建物	651百万円																														
土地	1,783百万円																														
投資有価証券	2,113百万円																														
合計	4,548百万円																														
保証先	保証額																														
近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円																														
合計	12百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
人件費 35,293百万円	人件費 32,993百万円
不動産賃借・維持費 6,170百万円	不動産賃借・維持費 5,734百万円
電算機維持費 3,734百万円	電算機維持費 3,604百万円
販売諸経費 13,594百万円	販売諸経費 12,953百万円
諸税 413百万円	諸税 415百万円
減価償却費 2,036百万円	減価償却費 1,730百万円
貸倒引当金繰入額 129百万円	貸倒引当金繰入額 69百万円
2.	2. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。
	退職給付債務の減少額 8,167百万円
	会計基準変更時差異の処理額 1,120百万円
	未認識数理計算上の差異の処理額 1,362百万円
	未認識過去勤務債務の処理額 721百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
有形固定資産 土地 206百万円	有形固定資産 土地 605百万円
有形固定資産 建物 1百万円	有形固定資産 建物 129百万円
	有形固定資産 その他 0百万円
4.	4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。
5.	5. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。
	違約金等 334百万円
	原状回復費用 14百万円
	固定資産除却損 7百万円
6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
有形固定資産 建物 19百万円	有形固定資産 建物 25百万円
有形固定資産 その他 22百万円	有形固定資産 その他 44百万円
無形固定資産 ソフトウェア 220百万円	無形固定資産 ソフトウェア 34百万円
原状回復費用 79百万円	原状回復費用 87百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121			96,175,121
合計	96,175,121			96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,584,306	19,982		1,604,288
合計	1,584,306	19,982		1,604,288

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121			96,175,121
合計	96,175,121			96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,604,288	13,713	281,277	1,336,724
合計	1,604,288	13,713	281,277	1,336,724

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,683百万円	現金及び預金勘定 20,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 856百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,819百万円
預け金 10,000百万円	預け金 15,000百万円
現金及び現金同等物 37,826百万円	現金及び現金同等物 33,494百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 その他(車両運搬具並びに工具、器具及び備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,762</td> <td>1,121</td> <td>-</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>496</td> <td>268</td> <td>-</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259</td> <td>1,389</td> <td>-</td> <td>869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高8百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額10百万円を計上しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,762	1,121	-	641	無形固定資産・ソフトウェア	496	268	-	228	合計	2,259	1,389	-	869	1年以内	442百万円	1年超	460百万円	合計	903百万円	支払リース料	468百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	439百万円	支払利息相当額	27百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,737</td> <td>1,445</td> <td>-</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>481</td> <td>335</td> <td>-</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219</td> <td>1,781</td> <td>-</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額6百万円を計上しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,737	1,445	-	292	無形固定資産・ソフトウェア	481	335	-	145	合計	2,219	1,781	-	437	1年以内	359百万円	1年超	99百万円	合計	458百万円	支払リース料	461百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	433百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	- 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・その他	1,762	1,121	-	641																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	496	268	-	228																																																																					
合計	2,259	1,389	-	869																																																																					
1年以内	442百万円																																																																								
1年超	460百万円																																																																								
合計	903百万円																																																																								
支払リース料	468百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	439百万円																																																																								
支払利息相当額	27百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・その他	1,737	1,445	-	292																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	481	335	-	145																																																																					
合計	2,219	1,781	-	437																																																																					
1年以内	359百万円																																																																								
1年超	99百万円																																																																								
合計	458百万円																																																																								
支払リース料	461百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	433百万円																																																																								
支払利息相当額	16百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 370百万円 1年超 1,451百万円 合計 1,821百万円	1年以内 370百万円 1年超 1,080百万円 合計 1,451百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、旅行代金未収取扱手続規程に従い、営業債権については回収状況を常時的確に点検・管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、取引相手ごとに期日および残高の管理を行っております。また、連結子会社においても当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行ってまいります。

デリバティブ取引については、一定の社内ルールに従い経理部が取引を実行し、取引実績は四半期ごとに経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,314	20,314	-
(2) 預け金	15,000	15,000	-
(3) 受取手形及び営業未収金	17,810	17,810	-
(4) 未収手数料	5,346	5,346	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,128	2,128	-
資産計	60,599	60,599	-
(6) 営業未払金	10,196	10,196	-
(7) 未払金	3,748	3,748	-
(8) 未精算旅行券	36,839	36,839	-
負債計	50,785	50,785	-
デリバティブ取引(*)	(243)	(243)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び営業未収金、(4) 未収手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未精算旅行券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	477
差入保証金	5,134

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,314	-	-	-
預け金	15,000	-	-	-
受取手形及び営業未収金	17,810	-	-	-
未収手数料	5,346	-	-	-
合計	58,471	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	431	504	72
小計	431	504	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,552	1,664	888
小計	2,552	1,664	888
合計	2,984	2,168	815

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について64百万円減損処理を行っております。
 2. 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未
 満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	279
子会社株式および関連会社株式	1,190
合計	1,470

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		0

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	555	538	16
小計	555	538	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,573	1,932	359
小計	1,573	1,932	359
合計	2,128	2,471	342

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	19	12	0

3. 減損処理を行った有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について551百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社および連結子会社は、主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		7,890	8	240
	ユーロ		2,676	-	99
	豪ドル		1,287	14	92
	その他		646	-	4
合計			12,501	22	243

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	45,452百万円
年金資産	29,791百万円
未積立退職給付債務(+)	15,661百万円
会計基準変更時差異の未処理額	11,587百万円
未認識数理計算上の差異	8,370百万円
未認識過去勤務債務	4,521百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	224百万円
前払年金費用	336百万円
退職給付引当金	561百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

勤務費用(注)	1,228百万円
利息費用	994百万円
期待運用収益	979百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,931百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,812百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,443百万円
転身支援金	11百万円
経過措置給付金・前払退職金	62百万円
確定拠出年金掛金支払額	366百万円
退職給付費用	4,246百万円
特別退職金	708百万円
合計	4,955百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	9年
会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

(追加情報)

当社は、平成22年6月1日付で企業年金基金規約の一部を変更し、給付減額を行っております。その結果生じた退職給付債務の大幅な減額および当該減額分に対応する未認識債務を当連結会計年度の損益として認識し、特別利益として「退職給付制度改訂益」6,407百万円を計上しております。

また、同時に特別一時金の支払により当該退職給付債務が消滅したことから、退職給付制度の一部終了を認識し、特別損失として「退職給付制度終了損」7,230百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	16,359百万円
年金資産	11,974百万円
未積立退職給付債務(+)	4,384百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,243百万円
未認識数理計算上の差異	1,734百万円
未認識過去勤務債務	1,023百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,430百万円
退職給付引当金	1,430百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

勤務費用(注)	935百万円
利息費用	571百万円
期待運用収益	531百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,066百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,223百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,485百万円
転身支援金	41百万円
経過措置給付金・前払退職金	76百万円
確定拠出年金掛金支払額	390百万円
退職給付費用	2,811百万円
退職給付制度改訂益	6,407百万円
退職給付制度終了損	7,230百万円
合計	3,635百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.25%
過去勤務債務の額の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	9年
会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	251百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	70百万円	減損損失	238百万円	未払金	328百万円	繰越欠損金	2,054百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券等	2,373百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	820百万円	その他一時差異	427百万円	繰延税金資産小計	7,745百万円	評価性引当額	7,422百万円	繰延税金負債との相殺	4百万円	繰延税金資産合計	317百万円	前払年金費用	137百万円	繰延ヘッジ損益	96百万円	その他	20百万円	繰延税金負債小計	254百万円	繰延税金資産との相殺	4百万円	繰延税金負債合計	249百万円	繰延税金資産の純額	68百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">2,884百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	250百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	431百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	47百万円	減損損失	244百万円	未払金	143百万円	繰越欠損金	2,444百万円	退職給付信託	842百万円	過年度未引換旅行券等	2,884百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	567百万円	その他一時差異	706百万円	繰延税金資産小計	8,561百万円	評価性引当額	8,262百万円	繰延税金資産合計	298百万円	為替差益	16百万円	その他	12百万円	繰延税金負債小計	28百万円	繰延税金負債合計	28百万円	繰延税金資産の純額	270百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	251百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																														
減損損失	238百万円																																																																														
未払金	328百万円																																																																														
繰越欠損金	2,054百万円																																																																														
退職給付信託	1,087百万円																																																																														
過年度未引換旅行券等	2,373百万円																																																																														
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	820百万円																																																																														
その他一時差異	427百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,745百万円																																																																														
評価性引当額	7,422百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	4百万円																																																																														
繰延税金資産合計	317百万円																																																																														
前払年金費用	137百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	96百万円																																																																														
その他	20百万円																																																																														
繰延税金負債小計	254百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	4百万円																																																																														
繰延税金負債合計	249百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	68百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	250百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	431百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	47百万円																																																																														
減損損失	244百万円																																																																														
未払金	143百万円																																																																														
繰越欠損金	2,444百万円																																																																														
退職給付信託	842百万円																																																																														
過年度未引換旅行券等	2,884百万円																																																																														
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	567百万円																																																																														
その他一時差異	706百万円																																																																														
繰延税金資産小計	8,561百万円																																																																														
評価性引当額	8,262百万円																																																																														
繰延税金資産合計	298百万円																																																																														
為替差益	16百万円																																																																														
その他	12百万円																																																																														
繰延税金負債小計	28百万円																																																																														
繰延税金負債合計	28百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	270百万円																																																																														

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">38.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率との差異</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3	住民税均等割	38.4	評価性引当金の増減	41.3	連結子会社の法定実効税率との差異	13.0	のれん	21.9	関係会社株式売却損益	6.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
法定実効税率	40.7%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.9																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3																						
住民税均等割	38.4																						
評価性引当金の増減	41.3																						
連結子会社の法定実効税率との差異	13.0																						
のれん	21.9																						
関係会社株式売却損益	6.4																						
その他	0.4																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,722	1,063	62,785		62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	61,722	1,063	62,785		62,785
営業費用	64,471	874	65,345	779	66,125
営業利益又は営業損失()	2,749	189	2,560	(779)	3,339
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	95,980	840	96,821	362	97,183
減価償却費	2,036		2,036		2,036
資本的支出	1,944		1,944		1,944

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,368	1,176	63,544		63,544
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	62,368	1,176	63,544		63,544
営業費用	60,105	970	61,076	832	61,908
営業利益	2,262	205	2,468	(832)	1,636
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	92,954	848	93,803	275	94,078
減価償却費	1,730		1,730		1,730
資本的支出	2,997		2,997		2,997

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(875百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	58,640	3,198	947	62,785		62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	533	93	672	45	(45)	
計	58,106	3,104	1,620	62,831	(45)	62,785
営業費用	60,451	3,054	1,933	65,440	684	66,125
営業利益又は 営業損失()	2,345	49	313	2,608	(730)	3,339
2. 資産	91,751	3,110	3,102	97,964	(780)	97,183

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（784百万円）の主なものは、親会社本社の
 管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（908百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係
 る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	59,031	3,243	1,269	63,544		63,544
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	325	44	459	88	(88)	
計	58,705	3,199	1,728	63,633	(88)	63,544
営業費用	56,544	2,900	1,734	61,178	730	61,908
営業利益又は 営業損失()	2,161	299	5	2,455	(819)	1,636
2. 資産	89,074	2,978	3,133	95,186	(1,107)	94,078

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国、香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（833百万円）の主なものは、親会社本社の
 管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（875百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係
 る資産であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略し
 ております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売 役員の兼任	近鉄券の受託販売	213	未収手数料	18
								3,954	未精算旅行券	328
							キャッシュマネジメントシステム運用資金	210,600	預け金	10,000
							受取利息	258	その他流動資産	62

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
3. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売 役員の兼任	近鉄券の受託販売	206	未収手数料	17
								3,800	未精算旅行券	300
							キャッシュマネージメントシステム運用資金	211,100	預け金	15,000
							受取利息	137	その他流動資産	38
							資金の借入	3,000	-	-
利息の支払	2	-	-							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 資金の借入については、担保設定を行ったうえでの限度額貸付契約に基づくものであり、その利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
5. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	近鉄タクシー株式会社	大阪市天王寺区	100	タクシー業	(被所有) 0.1%	乗車券を当社が受託販売	関係会社株式の売却			
その他の関係会社の子会社	三重近鉄タクシー株式会社	三重県四日市市	100	タクシー業	(被所有) 0.2%	乗車券を当社が受託販売	売却価額	435	-	-
その他の関係会社の子会社	名古屋近鉄タクシー株式会社	名古屋市中村区	100	タクシー業	(被所有) 0.0%	乗車券を当社が受託販売	売却益	247	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 関係会社株式の売却については、売却価額は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	25.05円	1株当たり純資産額	23.74円
1株当たり当期純損失	89.17円	1株当たり当期純利益	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,433	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,433	314
普通株式の期中平均株式数(株)	94,578,204	94,568,365

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	18	25		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	58		
その他有利子負債				
合計	155	84		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	25	24	5	2

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
営業収益 (百万円)	12,747	15,861	16,648	18,287
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() (百万円)	3,290	835	211	4,782
四半期純利益又 は四半期純損失 (百万円) ()	3,430	680	317	4,742
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失() (円)	36.28	7.19	3.36	50.15

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックスから、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起され、現在係争中であります。

相手方は、当社元社員による詐欺行為により損害を受けたことから、表見代理と監督義務違反が成立すると主張しておりますが、相手方には重大な過失があると推認され、また、元社員による詐欺行為についても、当社が果たすべき監督義務の範囲を超えていると考えられることから、当社側に法律上の責任はないものと判断しております。したがって、当該訴訟は不当な訴訟であり、当社に代金返還または損害賠償義務が生じることはないと考えております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,302	13,410
預け金	10,000	15,000
受取手形	25	37
未収手数料	5,280	4,910
未渡クーポン	496	431
営業未収金	2 17,240	2 18,162
商品	11	35
貯蔵品	44	39
前払費用	660	684
団体前払金	9,638	9,207
為替予約	254	-
関係会社短期貸付金	60	50
その他	928	1,056
貸倒引当金	44	38
流動資産合計	66,899	62,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,719	2,811
減価償却累計額	2,257	1,932
建物(純額)	1,461	1 878
工具、器具及び備品	1,788	1,712
減価償却累計額	1,309	1,406
工具、器具及び備品(純額)	478	305
土地	3,881	1 1,911
有形固定資産合計	5,821	3,095
無形固定資産		
ソフトウェア	2,413	1,615
ソフトウェア仮勘定	630	2,913
電話加入権	1	1
その他	35	32
無形固定資産合計	3,080	4,563

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	¹ 2,361
関係会社株式	6,182	6,093
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	331	295
関係会社長期貸付金	2,461	2,115
長期前払費用	10	5
差入保証金	2,399	2,305
破産更生債権等	696	706
供託金	50	2,612
その他	1,400	1,347
貸倒引当金	698	747
投資損失引当金	3,809	3,516
投資その他の資産合計	11,456	13,583
固定資産合計	20,357	21,242
資産合計	87,257	84,230
負債の部		
流動負債		
営業未払金	² 7,306	² 6,703
短期借入金	² 3,070	² 3,870
未払金	3,691	3,237
未払法人税等	120	162
未払費用	26	28
預り金	16,140	15,505
未精算旅行券	36,474	36,146
団体前受金	11,505	10,615
従業員預り金	961	842
繰延税金負債	103	-
為替予約	-	237
その他	44	39
流動負債合計	79,444	77,385

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期未払金	2,466	989
長期預り保証金	2,493	2,480
繰延税金負債	137	-
退職給付引当金	-	806
旅行券等引換引当金	2,017	1,394
その他	53	103
固定負債合計	7,168	5,774
負債合計	86,612	83,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金	3,205	3,205
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,037	10,680
利益剰余金合計	11,037	10,680
自己株式	13	14
株主資本合計	1,293	1,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	342
繰延ヘッジ損益	150	237
評価・換算差額等合計	648	580
純資産合計	645	1,070
負債純資産合計	87,257	84,230

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
旅行取扱手数料	49,877	49,173
営業雑収	1,741	1,960
営業収益合計	1 51,619	1 51,133
営業費用		
役員報酬	158	146
給料及び手当	15,080	14,710
退職金	10	11
退職給付費用	3,798	2,351
福利厚生費	2,577	2,427
不動産賃借料	1,185	1,054
維持修繕費	1,275	1,149
電算機維持費	1,460	1,661
消耗品費	506	433
通信費	353	321
旅費及び交通費	641	595
調査宣伝費	1,885	1,860
割戻手数料	18,962	18,209
貸倒引当金繰入額	103	67
交際接待費	83	65
諸税公課	222	212
減価償却費	1,730	1,442
雑費	3,449	3,115
営業費用合計	1 53,486	1 49,836
営業利益又は営業損失()	1,867	1,297
営業外収益		
受取利息	1 299	1 170
受取配当金	1 416	1 250
雑収入	104	75
営業外収益合計	820	496
営業外費用		
支払利息	1 149	186
為替差損	-	391
雑損失	11	4
営業外費用合計	161	582
経常利益又は経常損失()	1,208	1,211

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	-	² 6,407
固定資産売却益	^{1, 3} 343	³ 734
関係会社株式売却益	60	-
投資損失引当金戻入額	-	293
その他	14	14
特別利益合計	418	7,448
特別損失		
退職給付制度終了損	-	⁴ 7,230
投資損失引当金繰入額	1,651	-
訴訟和解金	789	-
特別退職金	708	-
投資有価証券評価損	73	537
固定資産除却損	⁵ 267	⁵ 153
店舗閉鎖損失	-	⁶ 87
その他	105	315
特別損失合計	3,595	8,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,385	335
法人税、住民税及び事業税	107	114
法人税等調整額	3,361	137
法人税等合計	3,469	22
当期純利益又は当期純損失 ()	7,855	357

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,205	3,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,205	3,205
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,560	1,560
資本剰余金合計		
前期末残高	4,765	4,765
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,182	11,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,855	357
当期変動額合計	7,855	357
当期末残高	11,037	10,680
利益剰余金合計		
前期末残高	3,182	11,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,855	357
当期変動額合計	7,855	357
当期末残高	11,037	10,680

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	11	13
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	13	14
株主資本合計		
前期末残高	9,151	1,293
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,855	357
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	7,857	356
当期末残高	1,293	1,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	456
当期変動額合計	490	456
当期末残高	799	342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	664	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	815	387
当期変動額合計	815	387
当期末残高	150	237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	973	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	68
当期変動額合計	324	68
当期末残高	648	580
純資産合計		
前期末残高	8,177	645
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,855	357
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	68
当期変動額合計	7,532	424
当期末残高	645	1,070

【継続企業の前提に関する事項】

第72期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

第73期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

第72期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2. 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生の上翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>5. 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生の上翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>5. 収益の計上基準 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。	(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第72期 (平成21年12月31日)	第73期 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1 .</p> <p>2 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">(99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	3,076百万円	短期借入金	3,070百万円	営業未払金	644百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	514百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL	13百万円	EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	582百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円	<p>1 . 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、借入限度額30億円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。</p> <p>2 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,927百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 九州</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>三喜トラベルサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 北海道</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ KINTETSU INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">5百万円 10百万円</td> </tr> <tr> <td>EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">(99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	651百万円	土地	1,783百万円	投資有価証券	2,113百万円	合計	4,548百万円	営業未収金	2,927百万円	短期借入金	3,870百万円	営業未払金	786百万円	保証先	保証額	株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 九州	23百万円	三喜トラベルサービス株式会社	18百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	6百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ KINTETSU INTERNATIONAL	5百万円 10百万円	EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)	合計	138百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円	合計	12百万円
営業未収金	3,076百万円																																																																
短期借入金	3,070百万円																																																																
営業未払金	644百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
株式会社KNTツーリスト	514百万円																																																																
株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円																																																																
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL	13百万円																																																																
EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)																																																																
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																																																																
合計	582百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																																																																
合計	19百万円																																																																
建物	651百万円																																																																
土地	1,783百万円																																																																
投資有価証券	2,113百万円																																																																
合計	4,548百万円																																																																
営業未収金	2,927百万円																																																																
短期借入金	3,870百万円																																																																
営業未払金	786百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円																																																																
株式会社近畿日本ツーリスト 九州	23百万円																																																																
三喜トラベルサービス株式会社	18百万円																																																																
株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	6百万円																																																																
株式会社ユナイテッドツアーズ KINTETSU INTERNATIONAL	5百万円 10百万円																																																																
EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)																																																																
合計	138百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円																																																																
合計	12百万円																																																																

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">11,714百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">14,725百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 土地</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>6.</p>	営業収益	11,714百万円	営業費用	14,725百万円	営業外収益		受取利息	265百万円	受取配当金	378百万円	営業外費用		支払利息	59百万円	特別利益		固定資産売却益	135百万円	有形固定資産 土地	291百万円	有形固定資産 建物	52百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	8百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	35百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">11,378百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">14,242百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>2. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少額</td><td style="text-align: right;">8,167百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理額</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">1,362百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 土地</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>6. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>違約金等</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	営業収益	11,378百万円	営業費用	14,242百万円	営業外収益		受取利息	149百万円	受取配当金	210百万円	退職給付債務の減少額	8,167百万円	会計基準変更時差異の処理額	1,120百万円	未認識数理計算上の差異の処理額	1,362百万円	未認識過去勤務債務の処理額	721百万円	有形固定資産 土地	605百万円	有形固定資産 建物	128百万円	有形固定資産 建物	20百万円	有形固定資産 その他	24百万円	無形固定資産 ソフトウェア	34百万円	原状回復費用	74百万円	違約金等	65百万円	原状回復費用	14百万円	固定資産除却損	7百万円
営業収益	11,714百万円																																																																		
営業費用	14,725百万円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	265百万円																																																																		
受取配当金	378百万円																																																																		
営業外費用																																																																			
支払利息	59百万円																																																																		
特別利益																																																																			
固定資産売却益	135百万円																																																																		
有形固定資産 土地	291百万円																																																																		
有形固定資産 建物	52百万円																																																																		
有形固定資産 建物	2百万円																																																																		
有形固定資産 その他	8百万円																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																																		
原状回復費用	35百万円																																																																		
営業収益	11,378百万円																																																																		
営業費用	14,242百万円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	149百万円																																																																		
受取配当金	210百万円																																																																		
退職給付債務の減少額	8,167百万円																																																																		
会計基準変更時差異の処理額	1,120百万円																																																																		
未認識数理計算上の差異の処理額	1,362百万円																																																																		
未認識過去勤務債務の処理額	721百万円																																																																		
有形固定資産 土地	605百万円																																																																		
有形固定資産 建物	128百万円																																																																		
有形固定資産 建物	20百万円																																																																		
有形固定資産 その他	24百万円																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	34百万円																																																																		
原状回復費用	74百万円																																																																		
違約金等	65百万円																																																																		
原状回復費用	14百万円																																																																		
固定資産除却損	7百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	53,516	19,982		73,498
合計	53,516	19,982		73,498

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第73期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	73,498	13,713		87,211
合計	73,498	13,713		87,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,697</td> <td>1,088</td> <td>-</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>245</td> <td>-</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150</td> <td>1,333</td> <td>-</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高4百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額7百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	-	608	無形固定資産・ソフトウェア	453	245	-	207	合計	2,150	1,333	-	816	1年以内	419百万円	1年超	429百万円	合計	848百万円	支払リース料	442百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	26百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,681</td> <td>1,405</td> <td>-</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>320</td> <td>-</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134</td> <td>1,726</td> <td>-</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額4百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,681	1,405	-	275	無形固定資産・ソフトウェア	453	320	-	132	合計	2,134	1,726	-	407	1年以内	343百万円	1年超	84百万円	合計	428百万円	支払リース料	438百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	411百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	- 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	-	608																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	453	245	-	207																																																																					
合計	2,150	1,333	-	816																																																																					
1年以内	419百万円																																																																								
1年超	429百万円																																																																								
合計	848百万円																																																																								
支払リース料	442百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	414百万円																																																																								
支払利息相当額	26百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・器具備品	1,681	1,405	-	275																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	453	320	-	132																																																																					
合計	2,134	1,726	-	407																																																																					
1年以内	343百万円																																																																								
1年超	84百万円																																																																								
合計	428百万円																																																																								
支払リース料	438百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	411百万円																																																																								
支払利息相当額	16百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								

第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 370百万円	1年以内 370百万円
1年超 1,451百万円	1年超 1,080百万円
合計 1,821百万円	合計 1,451百万円

(有価証券関係)

第72期(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第73期(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,633百万円、関連会社株式460百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第72期 (平成21年12月31日)	第73期 (平成22年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 252百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 251百万円
減損損失 238百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 328百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額 1,550百万円	減損損失 244百万円
未払金 320百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額 1,431百万円
繰越欠損金 2,002百万円	未払金 142百万円
退職給付信託 1,087百万円	繰越欠損金 2,388百万円
過年度未引換旅行券 2,373百万円	退職給付信託 842百万円
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 820百万円	過年度未引換旅行券 2,884百万円
その他一時差異 327百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 567百万円
繰延税金資産小計 8,972百万円	その他一時差異 613百万円
評価性引当額 8,972百万円	繰延税金資産小計 9,693百万円
繰延税金資産合計 百万円	評価性引当額 9,693百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 百万円
前払年金費用 137百万円	
繰延ヘッジ損益 103百万円	
繰延税金負債合計 240百万円	
繰延税金負債の純額 240百万円	

第72期 (平成21年12月31日)	第73期 (平成22年12月31日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">34.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">96.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	40.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0	住民税均等割	34.3	評価性引当金の増減	96.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6
法定実効税率	40.7%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.0																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0																
住民税均等割	34.3																
評価性引当金の増減	96.7																
その他	1.1																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																

(企業結合等関係)

第72期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第73期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の北海道営業本部

事業の内容：北海道地区における団体旅行事業

事業の名称：当社の九州営業本部

事業の内容：九州地区における団体旅行事業

(2) 企業結合日

平成22年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の北海道営業本部を吸収分割承継会社、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

当社の九州営業本部を吸収分割承継会社、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社近畿日本ツーリスト北海道

株式会社近畿日本ツーリスト九州

(5) 取引の目的

北海道および九州における団体旅行事業について、安定的に利益を創出する体質を構築することを目的として、より一層地域密着型の営業活動による売上高拡大や収益の向上を図るとともに、より地域、収益力に見合った費用構造に改めるため、同地区の団体旅行事業を吸収分割により両社へ承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	6.71円	1株当たり純資産額	11.14円
1株当たり当期純損失	81.73円	1株当たり当期純利益	3.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,855	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,855	357
普通株式の期中平均株式数(株)	96,108,994	96,095,301

(重要な後発事象)

第72期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第73期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道株式会社	950	646
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	482
		株式会社近鉄百貨店	2,566,652	367
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	303
		関西国際空港株式会社	2,040	102
		京成電鉄株式会社	142,000	76
		京浜急行電鉄株式会社	106,000	76
		京王電鉄株式会社	133,000	73
		中部国際空港株式会社	710	35
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,770	31
		南海電気鉄道株式会社他41銘柄	13,256,994	166
小計		17,319,116	2,361	
計		17,319,116	2,361	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,719	64	972 (55)	2,811	1,932	129	878
工具、器具及び備品	1,788	72	148	1,712	1,406	216	305
土地	3,881		1,970	1,911			1,911
有形固定資産計	9,388	137	3,091	6,434	3,339	346	3,095
無形固定資産							
ソフトウェア	8,662	329	233	8,758	7,142	1,092	1,615
ソフトウェア仮勘定	630	2,283		2,913			2,913
電話加入権	1		0	1			1
その他	56			56	23	2	32
無形固定資産計	9,350	2,612	233	11,729	7,166	1,095	4,563
長期前払費用	109		5	104	99	5	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	次世代基幹システム	1,575百万円
	次世代周辺システム	525百万円
	次期会計システム	183百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル	762百万円
土地	本社ビル	1,966百万円
ソフトウェア	楽宿システム	129百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	742	141	18	79	785
投資損失引当金	3,809	151		444	3,516
旅行券等引換引当金	2,017	87	710		1,394

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、海外関係会社における為替変動等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	385
普通預金	11,778
通知預金	27
定期預金	1,155
外貨建普通預金	19
郵便貯金	31
計	13,397
合計	13,410

(ロ)預け金

相手先	金額(百万円)
近畿日本鉄道株式会社	15,000

(ハ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校法人津田学園	9
株式会社電通テック	9
大日本印刷株式会社	6
株式会社伴久ホテル	3
株式会社のと楽	2
株式会社筒井温泉他5社	6
合計	37

(b)期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	合計
金額(百万円)	1	4	10	20	37

(二) 未収手数料

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
J R手数料	102
近鉄手数料	16
クーポン手数料	394
日本航空他航空手数料	557
日本航空他追加手数料	3,692
その他	146
合計	4,910

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
5,280	118,111	118,482	4,910	96.02	15.2

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ホ) 未渡クーポン

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
未渡クーポン	431

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
496	205,658	205,723	431	99.79	0.8

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ヘ) 営業未収金

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
団体旅行費用	5,441
個人旅行費用	12,720
合計	18,162

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
17,240	265,763	264,841	18,162	93.58	24.9

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ト) 商品

区分	金額(百万円)
旅行用品他	35
合計	35

(チ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
郵便切手・収入印紙	4
協定旅館標識他	1
乗車券類	17
その他	15
合計	39

(リ) 団体前払金

区分	金額(百万円)
団体旅行事業本部カンパニー	1,159
E C C 事業本部カンパニー	630
国際旅行事業本部カンパニー	14
提携販売事業本部カンパニー	12
国内・海外商品事業本部他	7,390
合計	9,207

(注) 団体旅行運賃等

(ヌ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社KNTツーリスト	1,315
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.	552
株式会社ティー・ゲート	440
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	435
株式会社箱根高原ホテル	403
株式会社ユナイテッドツアーズ他23社	2,946
合計	6,093

負債の部

(イ) 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社ユナイテッドツアーズ	1,300
株式会社KNTツーリスト	700
株式会社近畿日本ツーリスト九州	570
株式会社近畿日本ツーリスト北海道	400
株式会社KNTビジネスクリエイト	310
株式会社近畿日本ツーリスト神奈川他4社	590
合計	3,870

(ロ) 営業未払金

区分	金額(百万円)
団体旅行費	2,274
メイトクーポン精算金	2,432
その他	1,995
合計	6,703

(ハ) 未払金

区分	金額(百万円)
未払消費税等	467
退職一時金清算	989
物品購入代金その他	1,780
合計	3,237

(ニ) 預り金

区分	金額(百万円)
顧客預り金	469
旅したく	13,677
源泉徴収諸税金	106
その他	1,251
合計	15,505

(ホ) 未精算旅行券

区分	金額(百万円)
船車券未精算旅行券	1,245
観光券未精算旅行券	369
旅館券未精算旅行券	1,893
ツーリスト旅行券未精算旅行券	22,546
受託発売乗車券未精算旅行券	10,091
合計	36,146

(ヘ) 団体前受金

区分	金額(百万円)
団体旅行事業本部カンパニー	2,999
E C C事業本部カンパニー	640
国際旅行事業本部カンパニー	25
提携販売事業本部カンパニー	2,894
eビジネス事業本部カンパニー	531
国内・海外商品事業本部他	3,522
合計	10,615

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックスから、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起され、現在係争中であります。

相手方は、当社元社員による詐欺行為により損害を受けたことから、表見代理と監督義務違反が成立すると主張しておりますが、相手方には重大な過失があると推認され、また、元社員による詐欺行為についても、当社が果たすべき監督義務の範囲を超えていると考えられることから、当社側に法律上の責任はないものと判断しております。したがって、当該訴訟は不当な訴訟であり、当社に代金返還または損害賠償義務が生じることはないと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として株式取扱規程で定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、当社企画旅行商品「メイト」・「ホリデイ」の割引優待券を2枚贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本ツーリスト株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾 一良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 沼 聖一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本ツーリスト株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本ツーリスト株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾 一 良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 沼 聖 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。